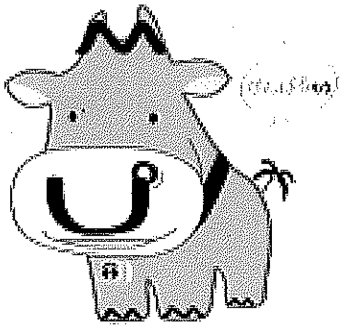
共通教育自己点検書



平成２５年６月

宮崎大学共通教育部

自己点検書の目次

資料一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

本文
1　概要（これまでの改革の歩み）・・・・・・・・・4
1）　宮崎大学の概要
2）　共通教育の変遷

2　教育理念と教育目標 ・・・・・・・・・・・・・28
1）　宮崎大学の教育理念
2）　共通教育の目標

3　教育内容と実施状況 ・・・・・・・・・・・・・40
1）　教育内容と履修方法
　1　教養コア科目（共通科目、主題科目）
　2　教養発展科目
　3　特徴のある科目
　4　受講手続き及び試験
　5　単位互換と単位認定
2）　実施状況
　1　共通教育部の運営（各種委員会、部会）
　2　教員組織
　3　クラスサイズ
　4　学年暦
　5　TA及びSA

4　教育環境 ・・・・・・・・・・・・・・・・・176
1）　施設と設備
　1　教室
　2　附属図書館
　3　演習室

４　自習・休憩室
2）　財源
１　校費
２　重点経費
３　外部資金
3）　学生への支援

5　達成度の評価　・・・・・・・・・・・・・・・２２４
1）　科目ごとの達成度評価
2）　科目群における単位修得率
3）　科目群における成績分布

6　教育改善　・・・・・・・・・・・・・・・・・２６８
1）　授業評価
2）　FD 活動レポート
3）　FD 活動
4）　授業公開
5）　在学生からの聞き取り調査
6）　学習カルテ
7）　共通教育重点経費
8）　共通教育部と各学部との懇談会

資料一覧

第１章

１−１　宮崎大学学務規則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
１−２　「共通教育（教養教育）のあり方」について（提言）・・・・・・１８
宮崎大学共通教育部長
１−３　第３７回九州地区国立大学教養教育実施組織代表者会議
及び事務協議会承合事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
「各大学の教養教育の教育改革の状況について」

第２章

２−１　宮崎大学の教育方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
２−２　共通教育の内容と目標（カリキュラムポリシー）と
カリキュラムマップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
２−３　共通教育科目と学士力（中教審答申）の関連表・・・・・・・・・３４
２−４　カリキュラムの体系性・順次性（カリキュラムマトリックス）・・３６

第３章

３−１　共通教育の目標と内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０
３−２　シラバス（主要な科目　特徴のある科目を含む）・・・・・・・・６４
３−３　英語学習プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１８
３−４　受講手続き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３０
３−５　共通教育科目履修規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３４
３−６　受講及び試験に関する手続き一覧表・・・・・・・・・・・・・・１３６
３−７　受講及び成績評価に関する細則・・・・・・・・・・・・・・・・１３８
３−８　定期試験等の受験心得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４０
３−９　「放送大学との単位互換」についてと「高等教育コンソーシ
アム宮崎」単位互換について・・・・・・・・・・・・・・・・１４２
３−１０　外国語科目の単位認定の取扱い・・・・・・・・・・・・・・・１４４
３−１１　既修得単位認定規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４８
３−１２　共通教育部規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５０

３－１３　共通教育協議会規程 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５２
３－１４　共通教育教務委員会規程 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５４
３－１５　共通教育自己点検・評価委員会規程 ・・・・・・・・・・・・・・・１５６
３－１６　共通教育企画会議規程 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５８
３－１７　共通教育科目担当教員一覧（学部別） ・・・・・・・・・・・・・・１６０
３－１８　共通教育非常勤講師一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６２
３－１９　共通教育クラス別受講者数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６４
３－２０　平成２５年度学年暦 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６６
３－２１　平成２５年度授業日程 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６８
３－２２　共通教育科目における学生雇用について ・・・・・・・・・・・・・１７０

第４章
４－１　共通教育支援室と講義室の配置図 ・・・・・・・・・・・・・・・・１８０
４－２　講義棟教室設備一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８４
４－３　教室配当表（教育文化学部以外で開講される講義含む）・・・１８６
４－４　附属図書館の利用案内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９２
４－５　CALL 教室の場所と説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９８
４－６　平成２４年度共通教育経費の決算 ・・・・・・・・・・・・・・・・２００
４－７　平成２４年度共通教育経費の担当教員への配分 ・・・・・・・２０２
４－８　平成２５年度非常勤講師採用時間数配分表 ・・・・・・・・・・２０４
４－９　「現代社会と著作権」の講義予定 ・・・・・・・・・・・・・・・・２０６
４－１０　こんなときはどうする Q&A（キャンパスガイドより）・・・２０８
４－１１　学生生活の手引き（キャンパスガイドより） ・・・・・・・・２１６
４－１２　学生なんでも相談室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２２

第５章
５－１　共通教育で実施された講義のファイルの提出について ・・・・２２８
５－２　ファイルの一例 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３０
５－３　共通教育の成績分布と単位修得率 ・・・・・・・・・・・・・・・２５２
５－４　学習の到達度測定法検討結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５４

第６章

６－１　「学生による授業評価」調査票 ・・・・・・・・・・・・・・・２７２
６－２　「共通教育担当教員FD活動レポート」記述項目 ・・・・・２７４
６－３　共通教育部FD懇談会「豊かな人間性と高い倫理性の育成について考える」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７６
６－４　共通教育FD研修会「大学入門セミナー」資料 ・・・・・・２７８
６－５　e-ラーニングコンテンツ「講義に活かせるFD講座」の初期画面 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０６
６－６　「公開授業」についての資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・３０８
６－７　「学生との懇談会」の実施要項 ・・・・・・・・・・・・・・・３１０
６－８　「学生との懇談会」で出された意見の集約 ・・・・・・・・・３１０
６－９　「学習カルテⅡ」の結果（共通教育関連部分）・・・・・・・３１４
６－１０　共通教育重点経費の報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・３２８
６－１１　共通教育部と各学部との懇談会について ・・・・・・・・・・３４２

別冊資料として

１　平成２３年度の「学生による授業評価アンケート」ならびに「教員のFD活動レポート」の報告書

1　概要

1）　宮崎大学の概要

宮崎大学は、平成１５年１０月１日に旧宮崎大学と宮崎医科大学を統合し、新たに４学部からなる宮崎大学として創設された。旧宮崎大学は、宮崎農林専門学校、宮崎師範学校、宮崎青年師範学校及び宮崎県工業専門学校を母体として、昭和２４年５月３１日に農学部、学芸学部及び工学部の３学部で発足した。その後、学芸学部は教育学部（昭和４１年）に、さらに教育文化学部（平成１１年）に改組した。昭和４２年に農学研究科（修士課程）、また昭和５１年に工学研究科（修士課程、平成８年に博士課程）、さらに平成６年に教育学研究科（修士課程）を設置した。

一方、医学部の前身宮崎医科大学は、一県一医大構想のもとに宮崎県並びに県民の熱意によって昭和４９年６月７日に開学した。昭和５２年に附属病院を開院し、診療活動を開始した。昭和５５年に医学研究科（博士課程）を設置し、名実ともに教育・研究・診療体制を整えた。その後、平成１３年に看護学科を、平成１５年に医学研究科医科学専攻（修士課程）を設置するなど教育・研究体制の拡充、整備を図り、医学・医療の向上に重要な役割を果たしてきた。

統合後、新たなスローガン、すなわち「世界を視野に地域から始めよう」を掲げ、下記のような目的を示すとともに、世界的視野・水準から地域の課題解決に応え、地域文化の発展と住民の福利増進に寄与する大学の創出を目指している。すなわち、① 教養教育の充実と質的向上、② 教育研究基盤の強化、③ 学際領域の教育研究の活性化と創出、④ 地域社会と国際社会への貢献を目的とする。

前述の目的を達成するために、統合を期に、また法人化後取り組んだ施策例として、次のようなものを挙げることができる。

① 大学の教育方法改善、教養教育の強化・充実、地域との連携強化を目指し、平成１６年に共通教育部及び平成１９年に教育研究・地域連携センターを設置した。

② 大学院教育充実のため、各研究科修士課程を改組し、平成２２年に医学系研究科看護学専攻、平成２０年に教育学研究科学校教育専攻日本語支援教育専修を新設した。

③ 生命科学、環境科学等の学際的分野に特徴を持った教育研究を展開するため、また高度な研究能力を備えた専門技術者の養成を目指すことを目的として、

国内では初めての独立大学院農学工学総合研究科博士後期課程（平成１９年）と医学獣医学研究科（平成２２年）を新設した。

④ 学際的な生命科学研究のコアとしての平成１６年にフロンティア科学実験総合センターを設置した。

⑤ 平成１７年に安全衛生保健センターを設置した。

本学は、統合間もない新生大学として前述のような目的や施策を通して、一方で世界を視野に入れた教育・研究活動の促進を、他方で地域と連携した教育・研究の深化、発展を図り、宮崎県の高等教育機関で構成する「高等教育コンソーシアム宮崎」を中心となって立ち上げるなど、南九州、とりわけ宮崎県の中心的な高等教育機関として役割を果たし、また特色ある研究を推進するとともに、世界的視野を持ち、かつ地域の発展に、ひいては世界の人類の福祉に寄与する人材の育成に取り組んでいる。

現在の各学部の収容定員は、教育文化学部９２０人（１学年２３０人）、医学部９００人（１学年１７０人）、工学部１４８０人（１学年３７０人）、農学部１１２０人（１学年２６５人）で、合計４４２０人（１学年１０３５人）である（資料1−1）。

２）　共通教育の変遷

現在の宮崎大学の共通教育（教養教育）は、平成１５年１０月に統合後、これまで旧宮崎大学と宮崎医科大学で行われていた教養教育科目を「共通教育科目」として編成替えし、主題教養科目に全学部必修の「環境を考える」や選択科目に「生命科学系」の科目を開講した。さらに「日本語コミュニケーション」を含む大学教育基礎科目や主題科目の見直しを行い、新たな特色を盛り込んだ共通教育を実施することとした。

その後、平成２２年に、当時の共通教育部の提言を受け、共通科目の「日本語コミュニケーション」を「大学入門セミナー」に変更し、主題科目の「現代の社会」と「人間と文化」を統合して「倫理と文化」に、さらに、宮崎大学の教育・研究目標である「生命科学」と「環境科学」を学ばせるために「環境と生命」（４単位）を新たに設置した（資料1−2、1−3）。

資料

1−1　宮崎大学学務規則

1－2　「共通教育（教養教育）のあり方」について（提言）　宮崎大学共通教育部長

1－3　第３７回九州地区国立大学教養教育実施組織代表者会議及び事務協議会承合事項　「各大学の教養教育の教育改革の状況について」

2　教育理念と教育目標

1）　宮崎大学の教育理念

宮崎大学の基本的な目標は、「人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する多様な時代並びに社会の要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。」である。

これらを踏まえ、具体性を持たせるために、人間性、社会性・国際性及び専門性を教育の３本の柱とする以下の「宮崎大学の教育目標」を設定している（資料２−１）。

１．人間性の教育

・高い倫理性と責任感を育むとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

・生命や環境保全の科学に親しむとともに、広く自然や社会に触れ、現場から学ぶ態度を育成する。

２．社会性・国際性の教育

・社会の多様な要請に対応して、社会の発展に積極的に貢献できる課題解決能力を育成する。

・日本語による論理的な思考・記述や発表の能力を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力を育成する。

３．専門性の教育

・それぞれの専門分野に関する基礎的知識を修得し、それらを応用できる能力を育成するとともに、専門分野への深い興味を育み、課題探求及び解決能力、自発的に学習する能力を育成する。

・大学院においては、高度の専門知識、研究能力及び教育能力を備えた人材を養成する。

平成２０年度の中教審の学士力についての答申を受けて、本学では、「宮崎大学の養うべき学士力」として、態度・指向性として（１）自己管理力、（２）チームワーク・リーダーシップ力、（３）倫理観、（４）市民としての社会的責任、（５）生涯学習力、汎用的技能として、（６）コミュニケーションスキル、（７）数量的スキル、（８）情報リテラシー、（９）論理的思考力、（１０）問題解決能

力、知識理解として（１１）多文化・異文化に関する知識の理解、（１２）人類の文化、社会と自然に関する知識の理解、を掲げ、これらの目標をシラバスに記載し達成するようにした。さらに、これらの目標を十分に達成するために、現在学士教育の見直しについての検討を行っており、平成２６年度から新しいカリキュラムによる教育課程をスタートさせる予定である。

２）　共通教育の目標

本学は、教養教育を中心として全学で共通に学ぶべき科目を共通教育科目として定義し、「共通教育部」を設け全学出動態勢に基づき、機能的な教育体制を整えている。共通教育は、本学の教育目標に則して、「(1)社会人として必要な高い倫理性と責任感を持ち、自然及び文化について深い理解を培い、現代社会のニーズに柔軟に対応できる感性豊かな人間性を涵養すること、(2)現代社会を理解する上で必要な幅広い知識と深い洞察力を養い、主体的かつ総合的に考え、的確に判断・創造できる人材を育成する。」ことを目的としている。このために必要な知識や能力を育成する大学教育基礎科目、教養教育の理念・目的に沿った主題教養科目、更に学生の個性に応じ、教養を深め広げる選択教養科目を設けている（資料２−２）。

中教審で答申された学士力を養うための目標として掲げられた項目を、現在、行われている共通教育に照らし合わした図が「共通教育科目と学士力（中教審答申）の関連表」（資料２−３）である。このように、現行カリキュラムは、中教審で求められている学士力を達成できるように構成されている（資料２−３、２−４）。

資料

２−１　宮崎大学の教育方針
２−２　共通教育の内容と目標（カリキュラムポリシー）とカリキュラムマップ
２−３　共通教育科目と学士力（中教審答申）の関連表
２−４　カリキュラムの体系性・順次性（カリキュラムマトリックス）

3　教育内容と実施状況

1）　教育内容と履修方法

宮崎大学の共通教育は、教養コア科目と教養発展科目に大別される。本学の学生は、卒業要件として、２９から３８単位を履修することになっている（資料3−1、3−2）。

1　教養コア科目

「教養コア科目」は、本学の教育目標である「人間性の教育」と「社会性・国際性の教育」を達成するための科目群で、大学生として或いは卒業・修了後の社会人としても必要となる知識・技法を修得する「共通科目」と、良識ある一個人として社会で活躍できる素地を育成するための「主題科目」から構成されている。

（1）共通科目

・ 大学入門セミナー　２単位（必修）
大学で学ぶための心構え（たとえば、大学や学問の意義、人生設計の指針など）や種々の技能（日本語によるコミュニケーション、学習の方法、論理的な考え方、文章のまとめ方、表現の方法など）を習得する。

・ 情報科学入門　２単位（必修）
コンピュータを用いて文書を作成したり、データを図表などによって表現したりする方法を習得する。また、コンピュータのネットワークを利用して情報を受信・発信する能力を身につける。

・ 英語　４単位（必修）
１年次は英語の基本技能養成のため、e-ラーニングを積極的に活用し、主に語彙力ならびに文法力を養成する。また、２年次は、１年次に育成した基本技能を発展させるとともに、引き続き e-ラーニングも積極的に活用しながら、専門教育との接続を視野に入れた応用技能を養成する。

・ コミュニケーション英語　２単位（必修）
コミュニケーションに資する会話力・自己表現力の養成を図り、コミュニケーションに資する英文読解力を養成する。

・ 初修外国語　４単位（必修）（医学部と農学部は２単位）
英語以外の外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語）を履修することにより、言語の多様性や共通性などの言語感覚を養い、言語が様々な文化

の媒体であり、また文化そのものであることを理解できる。

・ 保健・体育　２単位（必修）（医学部は１単位）

身体発達の成熟・完成期にある大学生として、直接的な身体経験であるスポーツという文化を理解し、健康保持と増進及び生涯スポーツの基盤を形成する。

（２）主題科目

・ 環境と生命　４単位（必修）

現代社会がもたらした環境破壊、その対策としての環境保全の概念について種々の異なる観点から理解し、また、近年急速に進歩している生命科学について多面的に学ぶことで、環境・生命科学に関する視野を広げる。

・ 倫理と文化　４単位（必修）

幅広い分野を学ぶことで、複雑・多様な現代社会に対処するための高い倫理観と責任感を育み、様々な思想、文学、芸術や異文化に触れることにより、豊かな人間性を涵養し、人間への理解と共感或いは自らの倫理的・文化的人間としての視座を確立する。

・ 現代社会の課題　４単位（必修）（医学部は２単位）

現代社会を正しく認識するための基本的な各種の視点を獲得し、現代社会の構造及びその諸問題に関して誤りなく判断できる能力を育て、それと共に社会の公平性への視座を確立する。

・ 自然の仕組み　４単位（必修）

これまでの人類の歴史の中で、自然科学が明らかにしてきた人を取り巻く自然の仕組みを正しく理解し、科学と技術が持つ力と可能性或いは意味とを多様な面から判断する能力を育てる。

２　教養発展科目　６単位（選択）

学生が各自の興味と関心に沿って、教養をより一層深め・広げることを目指す科目群で、原則として自由に選択することができる。なお、「教養発展科目」には以下の系列がある。今年度は、全体で６３科目が開講されている。

①文化・社会系（１４科目）、②科学・技術系（１３科目）、③生命科学系（８科目）、④複合・学際系（８科目）、⑤キャリア教育・生涯学習系（１０科目）、⑥外国語系（１０科目）

３　特徴のある科目

１）　生命科学と環境科学

宮崎大学は、生命科学と環境科学に特徴を持った教育研究を行うことを大学の目標に掲げている。この目標を達成するために、宮崎大学の全ての学生が、「生命を知る」（２単位）と「環境を考える」（２単位）を必ず履修することになっている。

２）　宮崎を題材にした科目

本学は、地域文化の発展と住民の福利増進に寄与する大学の創出を目指しており、特に地域社会への貢献を目的に掲げている。そのために、共通教育では、多くの科目で宮崎を題材にした講義が行われている。今年度開講されている科目で、宮崎をテーマに取り上げている科目とその内容を以下に示した。

「大学入門セミナー」

宮崎を研究対象とした名誉教授の講義、野外調査、宮崎の美術館や博物館見学等を行っている。

「倫理と文化」

宮崎に残る石碑を取り上げ、碑文を読み取って地域の歴史や文化に触れる取り組みを行った。

宮崎の衣服素材について説明した。

「宮崎県の経済と地域の活性化」

宮崎県の経済と地域づくりの現状と問題点、課題について理解を深める。

「中小企業と宮崎」

宮崎県の中小企業の経営と地域社会における貢献について理解を深め、経営者の体験談を通じて自らのキャリア形成のヒントを得る。

「宮崎の郷土と文化」

宮崎県内の大学間（高等教育コンソーシアム加盟）で、参加大学が協力して開講する科目で、大学教員の他、県知事や宮崎市長の話も聞くことができる（コーディネート科目）。

「宮崎の産業と産学連携」

産業界が学生に必要とする能力とは何か？本講義では、工学・農学・社会科学の専門分野を横断的に学びつつ、産業界・地域社会が抱える課題を解決する能力・技法について学ぶ。

「宮崎を学ぶ」

さまざまな分野の講師陣による講義を通して「宮崎」について多角的に学び、全ての学生がより明確に地域としての「宮崎」を理解できるようにする。

「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」

宮崎で活躍する産学官の代表者を招いて、社会の一員としての必要な知識やスキル・価値観の修得を目指している。

3） 社会貢献に関する科目

「国際協力入門ー世界を舞台に活躍するー」

国際連携センターの持つ国際協力に関する知見と実績を活かして、国際的視野を持たせ、国内外の舞台で自ら考え、学び、行動できる人材となる基礎を植え付けることを目的とする。

「ボランティアー地域のリーダーを育てるー」

本科目では、生涯学習力、チームワーク及びリーダーシップ力、コミュニケーションスキルなどを育成するとともに、将来のリーダーとして地域で活躍する意欲と能力を育成することを目指す。なお、授業は、学内外でのボランティア実践を中心に進められる。

4） 異文化交流に関する科目

「異文化交流体験学習」

海外の大学（協定校）に1週間程度短期留学し、協定校の教員による講義や学生との交流を通してその国の言語や文化の理解を深める。

5） 英語学習プログラム

本学は、平成２０年に、「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」を受け「国際的に活躍できる専門職業育成を目指した学士課程一貫英語学習プログラム」を構築した。これは、入学時から卒業時まで一貫した「学士課程教育」としての英語学習プログラムを開発し、国際的に活躍できる専門職業人として英語運用能力を備えた人材の育成を図るもので、平成２１年度より共通教育「英語」において、e-ラーニングを導入した教育を行っている（資料３−３）。

４ 受講手続き及び試験

1） 受講手続き（資料３−４、３−５、３−６）

受講科目の登録は、基本的に Web 上で期日までに行う事となっている。受講生が多い場合には、受講調整を行っている。今年度の前期の受講登録期間は、

２年生以上が３月２５日から４月４日まで、１年生は４月９日から２２日までとなっており、受講の修正期間は５月１５日から２３日に設定されている。

２）　試験（資料３−７、３−８）

共通教育の試験は、基本的に講義終了後の週に実施されることになっている。今年度は、前期は７月３０日から８月５日までで、後期は２月７日から１４日までの予定である。再試期間として前期は、９月９日から１３日まで、後期は３月１４日から２０日までが予定されている。

３）　特別欠席（資料３−７）

宮崎大学の規程で、忌引、天災、感染症（学校保健安全法に基づく）及び文化もしくは体育の課外活動の場合には、特別欠席が適応される。

５　単位互換と単位認定

１）　放送大学との単位互換（資料３−９）

本学は、平成１０年４月から放送大学と単位互換の協定を締結し、それに基づき教養発展科目（６単位まで）として単位を認定している。これまでに、この制度を利用し１名の学生の単位を認定している。

２）　「高等教育コンソーシアム宮崎」単位互換（資料３−９）

宮崎大学は、平成１８年に宮崎県内の高等教育機関（１１機関）とコンソーシアム協定を結んでいる。この中で各大学等の教養科目や参加大学が協力して開講するコーディネート科目を履修した場合は、教養発展科目（６単位まで）として単位を認定している。これまでに、この制度を利用し、平成２３年度には２名、平成２４年度には３名の学生の単位が認められている。

３）　外国語科目の単位認定（資料３−１０）

本学では、実用英語技能検定（準１級および１級）、TOEIC（650 点以上）、TOEFL（PBT/ CBT/iBT: 500/173/70 点以上）について、英語 D 及びコミュニケーション英語 D の単位認定を行っている。フランス語においても、フランス語技能検定が４級以上についてフランス語 D の認定を行っている（ただし、医学部は実施していない）。平成２３年度には５名の学生の単位認定を行ったが、平成２４年度は申請者がいなかった。

４）　他大学及び高等教育機関からの単位認定（資料３−１１）

本学の学務規則第１３条（編入学）及び２２条（入学前の既修特単位等の取扱い）に基づいて、既修得単位認定規程が定められている。基本的には、関係

科目担当教員の意見等を聞きながら、共通教育協議会で審議を行うことになっている。平成２３年度には３３件、平成２４年度は３５件の申請があった。

２）　実施状況

１　共通教育部の運営

宮崎大学の共通教育部は、専任教員を配置せずにすべて併任教員で運営されている。管理職として、共通教育部長（学長指名、任期２年）と共通教育副部長（教務長）（共通教育部長指名、任期１年）が置かれその運営を行っている。事務部として、学生支援部から３名の職員が配置され（共通教育支援室長、室員）、共通教育部の事務を担当している。

共通教育部では、共通教育教務委員会、共通教育自己点検・評価委員会、共通教育企画会議及び共通教育協議会が設置され、その運営にあたっている。さらに、設置されている科目群によりそれぞれの部会が設けられ、部会の代表者は、共通教育の各種委員会に出席し、運営に関与している。現在、設置されている部会は、大学入門セミナー部会、情報科学入門部会、外国語部会、保健体育部会、環境・生命部会、文化・社会系部会、自然系部会及び複合・学際系部会である（資料３－１２）。

１）　共通教育協議会

共通教育協議会は、共通教育の基本理念や教育目標の立案、中期計画の策定、編成、人事、予算、既修得単位の認定等共通教育のさまざまな事柄について審議することになっている（資料３－１３）。構成メンバーとしては、共通教育部長及び副部長、共通教育教務委員会委員長及び副委員長、共通教育自己点検・評価委員会委員長及び副委員長、各学部教務長、部会から選出された委員及び教育・学生支援センター教育企画部門長である。現在、一年に１回のペースで開催され、主に、既修得単位の認定についての作業を行っている。

２）　共通教育教務委員会

共通教育教務委員会は、共通教育の実施計画、履修指導、試験、成績処理、予算等の事項について審議し、必要な業務を行うことになっている（資料３－１４）。同委員会は、共通教育部長及び副部長、各部会長、各学部教務委員会から選出された委員より構成されている。現在、月１回のペースで開催され、実質

的には本委員会を中心に共通教育が運営されている。

3） 共通教育自己点検・評価委員会

共通教育自己点検・評価委員会は、共通教育の自己点検及び評価とそれに基づいた改善に関することを審議し、必要な業務を行っている（資料３−１５）。同委員会は、共通教育部長、各分野別部会から選出された委員、各学部から選出させた委員によって構成されている。この委員会が中心となって、毎年、授業評価とFD活動レポートが取りまとめられ公表されている。

4） 共通教育企画会議

共通教育企画会議は、共通教育に関するさまざまな事項に関して審議・立案し、共通教育協議会に提案するために設置されている（資料３−１６）。同会議は、共通教育部長及び副部長、共通教育教務委員会委員長及び副委員長、共通教育自己点検・評価委員会委員長及び副委員長、教育・学生支援センター教育企画部門長より構成されている。現在、同会議を中心に外部評価を行っている。

２ 教員組織

宮崎大学では、共通教育については全学出動態勢が取られている。従って、宮崎大学の教員は、全員共通教育を担当すべき義務を負っている。しかしながら、実際には、旧宮崎大学の教養教育を教育文化学部の教員が担当していた経緯から同学部からの担当が多いのが現状である。現在、教育文化学部の教員で合計５６５６時間、医学部で２２５２時間、工学部で１１５２時間、農学部で７１２時間、各センター１５５８時間を担当している（資料３−１７）。

さらに、非常勤講師で２９０４時間を補っている現状である。非常勤講師で補っている科目で一番多いのは英語で４０クラス（１２名）（合計１２８０時間）であり、次は初修外国語で３６クラス（１２名）（合計１１５２時間）（ドイツ語は５名で１０クラス　合計３２０時間；フランス語は３名で１０クラス　合計３２０時間；中国語は３名で１２クラス　合計３８４時間；韓国語は１名で４クラス１２８時間）、スポーツ科学１６クラス（６人）（合計５１２時間）と、この３分野でほとんどの非常勤を占めている現状である（資料３−１８）。

３ クラスサイズ（資料３−１９）

本学では、コミュニケーション英語では３０名のクラス、初修外国語では４

０名のクラスで行うことを目標としており、実際にもそれにほぼ沿う形でクラスが設定されている（コミュニケーション英語の平均サイズは３２名、初修外国語は４５名）。一方、コンピュータを用いてe-ラーニング形式で行う英語１については１３３名、英語２は１４８名、英語３は４３名である。

保健体育については、スポーツ科学はクラスサイズの平均は４８名に対して、健康科学は平均１５５名と大きなサイズで講義が行われているのが現状である。

主題科目群のクラスサイズは、１００人前後であるが、中には１７７名の講義も存在している。一方、教養発展科目も、平均のクラスサイズは７０−８０名であるが、３００名を超えるクラスも複数存在する。このように、語学についてはほぼ適正なクラスサイズで実施されているが、その他の科目については、よりきめ細やかな受講調整やクラス数の増加などの対応を行うことが必要である。

４　学年暦

宮崎大学では、セメスター制を採用しており、前期（4月１日から9月３０日まで）と後期（１０月１日から３月３１日）に分かれている（資料３−２０）。それぞれの授業は１５回（９０分）と試験１回が確保されており、休講等がある場合には補講で補うことが決められている（それぞれの学期で一日ずつ予備日が設けられている）（資料３−２１）。

５　TA及びSA

共通教育では、クラスサイズが大きく出席や小試験等を実施するのに支障がでる講義、障害のある学生が受講してそのサポートが必要な講義、実習を含むため教員１人では指導するのが困難な講義等をサポートするために学生雇用を認めている。（資料３−２２）

資料

３−１　共通教育の目標と内容

３−２　シラバス（主要な科目　特徴のある科目を含む）

３−３　英語学習プログラム

３−４　受講手続き

3－5　共通教育科目履修規程
3－6　受講及び試験に関する手続き一覧表
3－7　受講及び成績評価に関する細則
3－8　定期試験等の受験心得
3－9　「放送大学との単位互換」についてと「高等教育コンソーシアム宮崎」単位互換について
3－１０　外国語科目の単位認定の取扱い
3－１１　既修得単位認定規程
3－１２　共通教育部規程
3－１３　共通教育協議会規程
3－１４　共通教育教務委員会規程
3－１５　共通教育自己点検・評価委員会規程
3－１６　共通教育企画会議規程
3－１７　共通教育科目担当教員一覧（学部別）
3－１８　共通教育非常勤講師一覧
3－１９　共通教育クラス別受講者数
3－２０　平成２５年度学年暦
3－２１　平成２５年度授業日程
3－２２　共通教育科目における学生雇用について

4　教育環境

1）　施設と設備

1　教室

共通教育を行うための教室は、教育文化学部講義棟に設置されている。共通教育に使用できる教室は、合計で３０（CALL２教室を含む）設けられている。その中で２００名以上を収容できる教室が５、１００名から２００名を収容できる教室が６、５０名から１００名を収容できる教室が１４であり、５０名以下が５である。これらの中で、机椅子を動かすことのできる教室は５つであり、アクティブラーニング等に使用されている。すべての教室でインターネットとプロジェクターの使用が可能であり、定員１００以上を収容できる教室ではすべてマイクが使用できるようになっている（資料４−１、４−２）。

大学入門セミナーや情報科学入門等は、それぞれの学部の学生をその学部の教員が担当しているので、各学部の講義室で開講している（資料４−３）。

2　附属図書館

宮崎大学の附属図書館には、本館（木花キャンパス）と医学分館（清武キャンパス）があり、合計６３万冊の蔵書を有している。基本的に、土日もオープンしており夜８時まで利用可能である。附属図書館に自主的な学習やアクティブラーニングを支援する学びの場「ラーニングコモンズ」として、可動式の机・椅子、視聴覚機器等を配置し、共同学習やプレゼンテーションなどに利用できる環境（木花キャンパス本館136席及び清武キャンパス分館90席）を平成２４年度に整備し、学生の利用に供している。（資料４−４）。

3　演習室

英語のe-ラーニングを行うために、教育文化学部の２室を改修してCALL教室を整備し、合計１５０台のPCを設置している。この教室は英語１の講義を行っている。なお、この教室は、１６時３０分から２０時３０分まで、全学に開放している（資料４−５）。

4　自習・休憩室

共通教育部専用の自習室を設置していないため、多くの学生は附属図書館で自習を行っている。休憩室も設置していないが、今年度から、発達障害でパニックを起こした学生を落ち着かせるオアシスルームを、共通教育支援室の隣に設置した。

2） 財源

1 校費

共通教育を運営する校費は、１年次生の学生積算校費によりまかなわれている。平成２４年度は１５３８万円が配分された（資料４－６）。これを科目担当者に合計で４９６万円（受講生９９人以下のクラスで１１０００円/科目、受講生１００人から１５９人までのクラスで１４３００円/科目、１６０人以上のクラスで２２０００円/科目、非常勤講師の科目で５５００円/科目）が配分されている（資料４－７）。さらに、教育支援システムのライセンス更新料に１３３万円、施設維持に２１５万円（プロジェクター等の修理や更新）、重点経費の配分に６５万円、異文化交流体験学習に３２万円、英語学習プログラム支援に３５万円等で使用した。一方、非常勤講師の予算については、大学全体の予算からの拠出が認められており、平成２４年度では３３９８時間分の費用（比例配分枠３０６０時間、特別枠３３８時間）をこの予算から（資料４－８）、残りを共通教育の校費から支出した。TA の経費については、学内の TA 予算からの配分されており昨年度は総額２７５万円（情報科学入門と英語に使用）が共通教育部に配分された。

2 重点経費

共通教育部では、平成２２年度から学内の戦略重点経費へ申請を行っている。平成２４年度は３件（英語教育の成果を実践する短期留学：１２６万円、 共通教育科目の充実・活性化の推進：８０万円、共通教育の講義資料の収集とアウトカムズ評価：６０万円）の経費が認められた。

3 外部資金

平成２０年から３年間、文部科学省の「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援 教育改革」プロジェクトで本学が申請した「国際的に活躍できる専門職業育成を目指した学士課程一貫英語学習プログラム」（初年度１億８００万円）が採択され、CALL 教室を整備し、１４４台のコンピュータを配置した。

平成２５年度に、日本音楽著作権協会（JASRAC）からの寄付（２００万円）を受け、「現代社会と著作権」の講義を開講することとなった（資料４－９）。

3） 学生への支援

共通教育部は、学生支援部と協力してさまざまな学生への支援を行っている。これらの内容は、学業に関すること、身分異動に関すること、証明書発行に関

すること、経済・生活に関すること、心と身体に関すること、施設利用に関すること、課外活動に関すること、教育用ノート型パソコンに関すること等について、キャンパスガイドに記載して学生に便宜を図っている（資料４−１０）。特に、安心して学生生活を送れるようにするために詳細に記載を行っている（資料４−１１）。さらに、「学生なんでも相談室」を設置し、学生の悩み等に対応している（資料４−１２）。

資料

４−１　共通教育支援室と講義室の配置図
４−２　講義棟教室設備一覧表
４−３　教室配当表（教育文化学部以外で開講される講義含む）
４−４　附属図書館の利用案内
４−５　CALL 教室の場所と説明
４−６　平成２４年度共通教育経費の決算
４−７　平成２４年度共通教育経費の担当教員への配分
４−８　平成２５年度非常勤講師採用時間数配分表
４−９　「現代社会と著作権」の講義予定
４−１０　こんなときはどうする Q&A（キャンパスガイドより）
４−１１　学生生活の手引き（キャンパスガイドより）
４−１２　学生なんでも相談室

5　達成度の評価

1）　科目ごとの達成度評価

宮崎大学の成績の合否は、合格（６０点以上）、保留（５９点から３０点まで）、不合格（２９点以下）の３段階で行い、成績保留の場合には１回のみ再試験を受けることができることと決められている（ただし、その場合の成績の上限は６０点になる）（資料３−７）。成績評価は、９０点以上を秀、８９から８０点までを優、７９点から７０点までを良、６９から６０点までを可、５９点以下を不可で評価し、秀、優、良、可を合格としている（資料３−７）。

共通教育では厳密な成績評価を行うために、シラバスに達成目標を記載し、成績評価の方法と基準を記載するようになっている（資料３−２）。さらに、単位の実質化を行うために、授業時間外学習の指示を「教員のFD活動レポート」に、記載するようにさせている（資料６−２）。

平成２４年度から、すべての講義を対象に「講義ファイル」の提出を義務づけた。このファイルは、シラバス、出席簿（コピー）、講義で使用したプリント、試験問題、答案例もしくは採点基準、試験の答案（コピー）（６０から７０点のもの）、FD活動レポート、授業評価からなり、厳密な成績評価の資料として活用することになっている（資料５−１　実施要項、５−２　実施例）

2）　科目群における単位修得率

平成２３年度の科目における単位修得率を資料５−３に示した。教養コア科目群の単位修得率は、それぞれ「入門セミナー」は 98.4%、「情報科学入門」は 96.6%、「英語」は 94.4%、「コミュニケーション英語」で 95.5%、「初修外国語」で 92.9%、「スポーツ科学」で 93.9%、「健康科学」で 96.6%であった。単位修得率が最も高いのは「入門セミナー」であり、低いのは「初修外国語」であったがいずれも単位修得率は 90%以上であった。

一方、主題科目では、「生命を知る」97.9%、「環境を考える」97.8%、「倫理と文化Ⅰ」91.2%、「倫理と文化Ⅱ」93.6%、「現代社会と課題Ⅰ」95.5%、「現代社会と課題Ⅱ」95.5%、「自然の仕組みⅠ」97.2%、「自然の仕組みⅡ」95.9%、「自然の仕組みⅢ」91.8%であった。単位修得率が高いのは「生命と知る」と「環境を考える」で、低いのは「自然の仕組みⅢ」であった。

教養発展科目では、「文化・社会系群」で 92.9%、「科学・技術系群」で 97.3%、「生命科学系群」で 95.9%、「複合・学際系群」で 91.2%、「キャリア・生涯学

習系群」で100%、「外国語系」で99.7%であった。

このように、共通教育科目は、いずれの科目群においても90%以上の単位修得率であった。

3）　科目群における成績分布

科目群での成績分布を資料５－３に示した。教養コア科目群の成績分布で、秀の割合は、「大学入門セミナー」で47.2%、「情報科学入門」37.1%、「英語」17.1%、「コミュニケーション英語」22.8%、「初修外国語」18%、「スポーツ科学」15%、「健康科学」34.5%であった。秀の割合が最も高いのは「大学入門セミナー」であり、低いのは「スポーツ科学」であった。

一方、主題科目で秀の割合は、「生命を知る」で42.7%、「環境を考える」31.3%、「倫理と文化Ⅰ」20.9%、「倫理と文化Ⅱ」5.2%、「現代社会と課題Ⅰ」14.7%、「現代社会と課題Ⅱ」 24%、「自然の仕組みⅠ」 26.4%、「自然の仕組みⅡ」で12.6%、「自然の仕組みⅢ」10.4%であった。秀の割合が高いのは「生命を知る」で、低いのは「倫理と文化Ⅱ」であった。主題科目は、科目群において秀の割合に大きな差が見られた。

教養発展科目での秀の割合は、「文化・社会系群」で25%、「科学・技術系群」25.3%、「生命科学系群」19.8%、「複合・学際系群」34.5%、「キャリア・生涯学習系群」28.1%、「外国語系」30.1%であった。秀の割合が高いのは「外国語系」で、低いのは「生命科学系」であった。

共通科目群で、成績評価の甘いのは、「大学入門セミナー」（評価の８０点以上の割合は77.8%：合格者全員秀という評点のクラスも存在する）と「生命を知る」（評点８０点以上の割合は82.8%）であった。一方、評点が８０以上の割合が４０%以下は、「自然の仕組みⅠ」（38.5%）、「自然の仕組みⅡ」（26.8%）と「生命科学系」（38.3%）のみであった。

達成度評価の観点から考察すると、すべての科目群において高い単位修得率であり、なおかつ秀や優の割合も高いことから満足すべき状態であると思われる。しかし、いくつかの科目群では、成績評価基準が甘すぎる科目も存在する。今後、「学生による授業評価結果」および「教員のFD活動レポート」等のデータを参考にしながら、成績評価の厳密化の観点から議論する必要がある（資料５－４）。

資料

5－1　共通教育で実施された講義のファイルの提出について

5－2　ファイルの一例

5－3　共通教育の成績分布と単位修得率

5－4　学習の到達度測定法検討結果

6　教育改善

1）　授業評価（資料6−1　アンケート用紙）

共通教育部では、平成16年度から学生による授業評価アンケートを実施している。アンケートの回収率は、毎年85％以上である。平成23年度の結果を見ると、「シラバスに沿った授業」「クラスサイズ」「学習環境」の項目の評価が高く、「達成目標」「予習復習」に関する評価が低かった。クラス別に見ると、「大学入門セミナー」「保健体育」「複合・学際系」「キャリア・生涯学習系」の科目の評価が高く、「自然の仕組み」「文化・社会系」「科学・技術系」の科目の評価が低かった（資料：別冊「学生による授業評価」ならびに「教員の FD 活動レポート」報告書　平成23年度、別冊資料）。

2）　FD 活動レポート（資料6−2　アンケート用紙）

共通教育部では、平成16年度から学生の授業評価アンケートとともに、教員自身の教育活動についてのアンケートを行っている。回収率は毎年ほぼ80％である。アンケート項目は、全部で22項目あるが、大別すると教育活動について（8 項目）、FD 活動の状況（2 項目）、コミュニケーション能力（3 項目）、地域を教材とする共通教育プログラム（3 項目）に別れている。平成23年度の結果によると、これらの中で、評価が高いのは「シラバスに沿った授業」「理解度やレベルを踏まえて講義内容を設定・調節した」が高く、「予習復習をさせる」の項目で自己評価が低かった。

FD 活動の項目では、多くの教員が「今後、積極的に授業参観や FD 講演会への参加する」をあげている。地域を教材とする共通教育プログラムについては、51名の教員が、宮崎を題材にして講義を行っていると答えており、その内容は、歴史・文化、政治、経済、産業、自然環境等多岐にわたっている（資料：別冊「学生による授業評価」ならびに「教員の FD 活動レポート」報告書　平成23年度、別冊資料）。

3）　FD 活動

共通教育部では、大学（教育・学生支援センター）が主催する FD 講演会の他に、独自の FD 活動も行っている。平成23年度は「倫理教育について」のシンポジウム（資料6−3）、平成24年度は「大学入門セミナー」についてのシンポジウムを行った（資料6−4）。さらに、FD に関する e-ラーニングのコン

テンツも導入しWeb Classで公開し、教員の教育力向上に努めている（資料６－５）。

4） 授業公開

共通教育部では、FD活動の一環として公開授業を行っている。平成２４年度は、公開できる講義を募集し、１１月下旬に２週間にわたって行った（資料６－６）。現在、共通教育の時間割では、同じ教科を同時に行うように設計されている（例：初修外国語は月曜日の３－４時間目、火曜日の３－４時間目、木曜日の７－８時間目に一斉に行っている）。従って、見学に行きたい科目が自分の講義時間と重なっていけない等の問題点もあり、今後その点について改善して行かなくてはならない（クラス平均２－５名程度の参加）。

5） 在学生からの聞き取り調査

共通教育を受講した学生の意見を聞くために、学部の４年生を集め座談会形式で、聞き取り調査を行った。その結果、オムニバス形式の講義の問題点や学習内容の重複等の意見が出された（資料６－７ 開催の資料、６－８ 出された学生の意見の集約）。

6） 学習カルテ

宮崎大学では、平成２３年度から、入学時と卒業時にすべての学生を対象者としたアンケート調査（入学生は学習カルテⅠ、卒業予定者は学習カルテⅡ）を行い、その結果を教育の向上に用いている。卒業予定者を対象とする学習カルテⅡでは、１５項目にわたって共通教育に関する質問が設定されている。特に、評価が高かったのは「授業はわかりやすかった」「定期試験では記憶力が必要であった」の項目であり、評価が低かったのは「授業を通して自発的に学習する能力が身についた」「学生による授業評価は授業の改善に役に立っていた」等の項目であった。この結果の説明会を、平成２４年１１月２日に開催し、今後の共通教育の向上に資する企画を行った（資料６－９）。

7） 共通教育重点経費

平成２４年度から、「講義内容の充実や教育方法の改善を計画する科目」に対して、共通教育部として予算的な補助を行っている。平成２４年度は、合計８

件の科目に対して補助を行った。その結果、それぞれの講義で、「外部講師を招く」「教材の開発」等の充実が図られた（資料６−１０）。

８）　共通教育部と各学部との懇談会について

共通教育と専門教育との連携を深めるために、共通教育と各学部教員との懇談会を実施し意見交換を行った（平成２４年６月６日に工学部、６月１９日に農学部、７月４日に教育文化学部）（資料６−１１）。その結果、共通教育部に対していくつかの要望が出され、これらについて共通教育教務委員会で議論した。

資料

６−１　「学生による授業評価」調査票

６−２　「共通教育担当教員 FD 活動レポート」記述項目

６−３　共通教育部 FD 懇談会「豊かな人間性と高い倫理性の育成について考える」

６−４　共通教育 FD 研修会「大学入門セミナー」資料

６−５　e-ラーニングコンテンツ「講義に活かせる FD 講座」の初期画面

６−６　「公開授業」についての資料

６−７　「学生との懇談会」の実施要項

６−８　「学生との懇談会」で出された意見の集約

６−９　「学習カルテⅡ」の結果（共通教育関連部分）

６−１０　共通教育重点経費の報告書

６−１１　共通教育部と各学部との懇談会について